

各位

三井住友信託銀行株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金使途を特定しない事業会社向け融資タイプ)の契約締結について(東急不動産ホールディングス株式会社)






三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:橋本 勝、以下「当社」)は、東急不動産ホールディングス株式会社(代表取締役社長:西川 弘典、以下「東急不動産ホールディングス」)との間で、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下「UNEP FI」)(※1)が提唱したポジティブ・インパクト金融原則(※2)に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金使途を特定しない事業会社向け融資タイプ)」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下「PIF」)は、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行うことが最大の特徴です。

また本件は、劣後特約付の融資契約となっており、当社は今後も、様々な融資形態を通じて、PIFをはじめとするサステナビリティに関するソリューションの提供を進めてまいります。

東急不動産ホールディングスは、「事業活動を通じて社会課題を解決し、ステークホルダーとともに、サステナブルな社会と成長を実現します」というサステナビリティビジョンを掲げています。幅広い事業展開、多様なアセットと多彩な顧客基盤、専門性の高い人材等の強みを生かし、ハコやモノの枠を超え、新しい住まい方・働き方・過ごし方を提案する「ライフスタイル創造」を通じて、様々な社会課題の解決に取り組んでいます。

当社は、本件締結にあたり、東急不動産ホールディングスがSDGsの目標達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	内容	目標と指標(KPI)	SDGs
生活の質の向上／ コミュニティの形成	「ライフストーリータウン」、「ライフスタイル創造 3.0」等の取り組みにより、時代とともに変化する社会課題を解決する	(目標) 街づくりにおける時間軸・空間軸での価値創造により、生活の質向上、コミュニティの形成、ならびに地域経済に貢献する (指標(KPI)) 新しいライフスタイルの創造と幅広いビジネス領域での価値創出、地域の価値向上への取り組みの状況	    

<p>災害に強い街づくり</p>	<p>災害に強い都市機能の整備</p>	<p>(目標) 地域社会/都市の安心・安全に貢献する (指標(KPI)) 「安心安全な住まい」の提供に関する取り組み状況</p>	 
<p>環境負荷の低減</p>	<p>環境と共生した街づくり</p>	<p>a) <u>CO₂削減への取り組み</u> (目標) ・ CO₂排出量削減に関する、2050 年を目途とする長期目標の早期設定と、SBTi 認定の早期取得 ・ 上記で設定した長期目標の達成 (指標(KPI)) ・ CO₂排出量削減に関する長期目標の早期設定と SBTi 認定の取得 ・ CO₂排出量(スコープ 1・2・3)</p> <p>b) <u>再生可能エネルギー利用の拡大</u> (目標) 東急不動産ホールディングス全体の事業活動で消費する電力を 2050 年までに 100%再生可能エネルギーとする。マイルストーン目標として、2030 年までに 60%、2040 年までに 90%を目指す (指標(KPI)) 東急不動産ホールディングス全体の事業活動で消費する電力に占める再生可能エネルギーの割合</p> <p>c) <u>環境不動産認証の取得推進</u> (目標) 新築の大型オフィスビル・商業施設における環境不動産認証取得率 100%(CASBEE:A 以上、DBJ:4 つ星以上、BELS:4 つ星以上) (指標(KPI)) 環境不動産認証取得率</p> <p>d) <u>水資源の適切な管理と利用</u> (目標) 水使用量削減に関する長期目標の早期設定 (指標(KPI)) ・ 水使用量削減に関する長期目標の早期設定 ・ 事業拠点及び保有する不動産ポートフォリオにおける床面積あたりの水使用量</p> <p>e) <u>廃棄物排出量の削減</u> (目標) 廃棄物排出量削減に関する長期目標の早期設定 (指標(KPI)) ・ 廃棄物排出量削減に関する長期目標の早期設定 ・ 事業拠点及び保有する不動産ポートフォリオにお</p>	   

		ける床面積あたりの廃棄物排出量	
--	--	-----------------	--

本件は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

当社では、PIF 等のサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs の目標達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指してまいります。

以上

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年 1 月に策定した、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた金融の枠組です。企業が SDGs の達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) 株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/>